

令和7年度 公共下水道事業  
西部第三排水区雨水枝線測量業務委託

特 記 仕 様 書

( 当 初 )

米沢市上下水道部下水道課

## 業務委託特記仕様書

### 1 共通仕様書の適用

本業務の履行にあたっては、山形県県土整備部制定「測量業務共通仕様書」（令和6年10月改定）」に基づき実施しなければならない。

仕様書の記載内容の優先は「特記仕様書」、「共通仕様書」の順とする。なお、共通仕様書中「山形県県土整備部」とあるのは「米沢市上下水道部」と読み替えるものとする。

※ 共通仕様書は、以下ホームページで参照できる。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 組織別ページ
- 県土整備部
- 建設企画課
- 共通仕様書（業務委託）

### 2 共通仕様書に対する特記事項

測量業務共通仕様書に対する特記仕様事項は次のとおりとする。

# 業務委託特記仕様書

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 適用の範囲

本特記仕様書は、「令和 7 年度 公共下水道事業 西部第三排水区雨水枝線測量業務」（以下、「本業務」という。）に適用する。

### 第 2 条 業務概要・目的

本業務は、西部第三排水区雨水枝線を整備するにあたり、雨水管路の吐出先となる市道春日三丁目美女塚線（路線番号 1156）の榎橋において吐出口の整備が可能か河川管理者と協議するため、協議に際し必要となる榎橋下の堀立川上下流の測量を行うものである。

### 第 3 条 受発注者の責務

受発注者の責務は、共通仕様書第 103 条に定めるものに加え、受発注者の責務について以下のとおりとする。

- 1 本業務を履行するにあたり、受注者はその技術を駆使して確実・詳細・丁寧に行い、成果は所定の条件を満足しなければならない。なお、受注者は本特記仕様書に明記していない事項であっても業務上必要と思われるものについては、責任をもって充足、調整等を行うこと。
- 2 受注者は、業務内容の変更において、調査職員から不適切な指示等があった場合は、発注者に対し書面で報告ができるものとする。
- 3 発注者は、前項の報告を受けた場合は、5 日以内（休日等を含む）に受注者と協議し適切な措置を講じなければならない。

### 第 4 条 配置技術者の確認

- 1 受注者は、業務計画書（共通仕様書第 113 条）の業務組織計画に配置技術者の立場・役割を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- 2 テクリスに登録できる技術者については、以下のとおりとする。
  - 1）業務打合せ（電話等打合せを含む）において、調査職員と業務に関する報告連絡・調整等を行い、本業務に携わっていることが明確な技術者
  - 2）現地作業が主となる技術者においては、現地作業を実施していることを写真等で確認できる者
- 3 発注者は、業務計画書に記載された配置技術者のいずれかが本業務に従事していないことが明らかとなった場合、指名停止等の措置を講ずることがある。また、配置技術者以外がテクリスへ登録された場合についても、同様とする。

### 第 5 条 テクリスについて

受注者はテクリスにおける「登録のための確認のお願い」の提出方法について、「メール送信による提出」を選択し、調査職員から確認を受けるものとする。

なお、「登録内容確認書」については、テクリスから受注者にメール送信されるため、受注者

からの提示は不要とする。

## 第6条 打合せ等

業務着手時、業務の主要な区切り及び業務完了時において行う打合せは1回とし、業務着手時、成果物納入時の打合せには、管理技術者が立ち会うものとする。

なお、打合せ等は、共通仕様書第112条第2項に定めるものに加え、以下のとおりとする。

- 1 打合せ記録簿については、受発注者間で相互に確認するものとする。また、打合せ記録簿は、一覧表を作成し、要旨・指示協議等の内容が分かるようにすること。併せて、打合せ記録簿及び打合せ記録簿一覧表は成果報告書に一括して綴り込むものとする。
- 2 中間打合せは、調査職員と協議の上、打合せの回数を変更できるものとする。なお、打合せ回数は対面及びWEBで実施した回数とし、電話や電子メール等による打合せは、そのみでは回数として数えないものとする。
- 3 打合せをWEBで実施する場合は、設計図書について調査職員に協議するものとする。

## 第7条 業務計画書

- 1 業務計画書は、共通仕様書第113条に定めるほか、共通仕様書参考資料の「業務計画書作成要領（案）」により作成するものとし、当初打合せ後、速やかに提出するものとする。
- 2 受注者は、別添「業務工程表（作成例）」を参考に、クリティカルパスが分かる業務工程表（エクセル形式）を作成し、業務計画書とともに提出するものとする。また、作成した業務工程表は受発注者間で共有し、変更があればその都度更新し、情報共有するものとする。

## 第8条 関係機関との調整・協議

- 1 土地の立ち入り等

河川敷地の立ち入りについては、置賜総合支庁河川砂防課からの許可が下りた後に立ち入ること

## 第9条 再委託

- 1 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ発注者に業務再委託承諾申請書（別記様式第1号）を提出し、承諾を得なければならない。

## 第10条 新技術の活用について

受注者は、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用することにより、活用することが有用と思われるNETIS登録技術が明らかになった場合は、調査職員に報告するものとする。

## 第11条 山形県公共測量作業規程について

本業務は、平成20年3月31日国土交通省告示第413号の「作業規程の準則」（令和2年3月31日の一部改正（令和2年国土交通省告示第461号））（以下、「準則」という。）を準用した「山形県公共測量作業規程」（以下「規程」という。）によるものとする。

なお、規程とは以下のとおり準則を読み替えたものである。

準則の第1条第1項中「準則」とあるのは「規程」と、「測量法第34条」とあるのは「測量法第33条第1項」と、同条第2項中「準則」とあるのは「規程」と読み替え、「規程は、」の下に「米沢市上下水道部下水道課が行う」を加える。

第2条中「公共測量」とあるのは「この規程を適用して行う測量」と、第3条第2項中「準則」とあるのは「規程」と、第5条第3項第2号中「準則」とあるのは「規程」と、第7条中「準則」とあるのは「規程」と、第8条第1項中「準則」とあるのは「規程」と、第17条第1項中「準則」とあるのは「規程」と、同条第2項中「準則」とあるのは「規程」と、附則中「準則」とあるのは「規程」と、それぞれ読み替えるものとする。

## 第12条 成果物の提出

本業務委託は電子納品対象業務委託とし、対象書類は業務成果品とする。

なお、提出する書類等は山形県電子納品取扱要領に基づき提出しなければならない。

### 1 提出部数

- 1) 電子成果品（CD-R等）1部
- 2) 印刷物（ファイル製本程度）1部

### 2 要領等

要領・マニュアルは、山形県のホームページから入手できる。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 組織別ページ
- 県土整備部
- 建設企画課
- 山形県のCALS/EC
- 山形県の電子納品

## 第13条 成果物納入後の成果物の訂正

成果物納入後の成果物の訂正については以下のとおりとする。

- 1 発注者は業務完了後においても、受注者の責に帰すべき事由により成果物に不都合が生じたことを発見した場合は、速やかに受注者と協議の上、受注者に成果物の訂正、補足その他の措置を命ずるものとする。
- 2 受注者は、業務完了後においても、受注者の責に帰すべき事由により成果物の不都合が生じたことを発見した場合は、速やかに発注者と協議の上、成果物の訂正、補足その他の措置を行うものとする。

## 第14条 書面による変更契約の手続き

業務の変更の際、打合せ記録簿等の書面による調査職員の指示等がないものについては、契約の対象としない。

## 第15条 緊急対応

本業務の履行期間中に災害等の緊急を要する突発的な事象が発生した場合には、現地踏査、

検討及び調査等を指示する場合がある。

## 第 16 条 保険加入

受注者は共通仕様書第 140 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示すること。ただし、調査職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

## 第 17 条 ウィークリースタンス等の推進

本業務は、受発注者協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、次の事項について業務着手前に受発注者間で共有し、業務を進めていくこととする。

### 1 打合せ時間の配慮

受注者の移動時間が勤務時間外にならないよう配慮し、午後 4 時以降の打合せは行わない。

### 2 作業依頼の配慮

1) 作業内容に見合った作業期間を確保する。

2) 休前日(金曜日など)に休日明け日(月曜日など)が期限日の依頼をしない。

3) 受注者の定めるノー残業デーにかかわらず、定時間際や定時後に依頼をしない。

### 3 ワンデーレスポンスの再徹底

1) 問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。

### 4 電子メール等の活用の再徹底等

1) 受発注者間の連絡は、電子メール等の活用を徹底する。

### 5 留意事項

1) 緊急性を要する災害対応などにおいて、やむを得ず上記の原則に沿った対応ができない場合は、作業依頼時に受発注者双方で作業内容や提出期限等を確認し、合意を図る。

2) 設計変更を伴う作業依頼については、「設計変更ガイドライン」に基づき適正に対応する。

## 第 18 条 疑義等

本業務の遂行にあたり疑義等が生じた場合は速やかに調査職員と協議するものとする。

## 第2章 業務内容

### 第1条 業務条件

測量範囲は榎橋下の堀立川の延長0.1kmとし、縦断測量は河川の最深部、横断測量は測量幅を60mとするが、詳細は調査職員と打合せを行うこと。

### 第2条 業務項目

業務項目は設計図書に定めるほか、次に示すとおりとする。なお、項目に変更が生じた場合は、調査職員と協議するものとする。

#### 1) 路線測量

- ・作業計画 1業務

- ・現地踏査

地形別路線延長距離総延長  $L = 0.1 \text{ km}$

都市近郊・平地 0.1 km

交通量 0～1,000台未満／12時間

- ・仮BM設置測量  $L = 0.1 \text{ km}$

- ・縦断測量  $L = 0.1 \text{ km}$

- ・横断測量  $L = 0.1 \text{ km}$

測量幅 60m

測点間隔 10m

業務委託特記仕様書

別記様式第 1 号

業務再委託承諾申請書	
年 月 日	
米沢市長 近藤 洋介 殿	
受注者 住所又は所在地 氏名又は名称及 び代表者氏名	
下記について、業務の一部を再委託したく承諾願います。	
記	
委託業務名称	
委託業務箇所	
履行期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
業務委託料	¥
再委託の分野 ・ 内容	別紙業務再委託計画一覧表のとおり
受注者	年 月 日
米沢市長	印
上記について、承諾 します。 しません。	

備考 1 本書は、正副 2 通提出すること。  
2 発注者は、承諾するかどうかを決定した後、その決定した本書の副本を乙に交付するものとする。



業務委託特記仕様書

別記様式第1号 別紙

業務再委託計画一覧表

委託業務名		受注者名	
-------	--	------	--

再委託の 分野・内容	摘 要	再委託者名	担当技術者		契約締結予定 年月日	再委託金額 (うち消費税額及
			職名	氏名		
					合計額	

- 備考 1 再委託の予定は、全履行期間にわたる予定を記入すること。
- 2 必要に応じ、再委託者の概要を記載した書類を添付すること。